

第1章 開発戦略の現在

著者	山形 辰史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	592
雑誌名	グローバル競争に打ち勝つ低所得国 : 新時代の輸 出指向開発戦略
ページ	11-36
発行年	2010
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011435

第1章

開発戦略の現在

山形 辰史

はじめに

21世紀に入って10年が経過した現在でも、低所得国は大きな貧困問題を抱えている。本書はこれらの低所得国の開発戦略を考察することを意図しているのであるが、その考察に入る準備として、戦後からこれまで開発戦略がどのように位置づけられてきて現在に至るのか、そしてその「開発戦略」が、多くの人々の現在の関心事である貧困削減戦略とはどのような関係にあるのか、さらには、本書で追求している「開発戦略」が何に焦点を当てているのか、を本章で論じる。以下の第1節では、開発戦略の現代史を展開する。ここ数十年の間に、開発戦略が注目を集め、または忘れ去られてきた有為転変を回顧し、現在の開発戦略の役割を位置づけるための基礎とする。次に第2節では、ここ数年の間、開発戦略に取って代わった貧困削減戦略について解釈を与え、本書で扱う「開発戦略」の必要性を訴える。最後に第3節では、本書において、現在の低所得国にとって有効な開発戦略として、とくに注目して実証分析の対象とする、輸出向け労働集約的製造業の発展を契機とした「開発戦略」の背景について述べる。なぜ貧困削減を希求する多くの研究者が注視する農村や農業にかかわる戦略ではなく、都市における製造業に着目するのか、労働集約的産業への特化は「底辺への競争」（価格切り下げ競争によって、当該市場に参加しているすべての企業の業績が悪化する状態。詳しくは

後述) にすぎないのではないか、なぜ貧困層に直接裨益する公共サービス供給アプローチではなく貧困層の生計向上アプローチを取るのか、を述べ、次章以降で展開する実証分析の導入とする。

第1節 20世紀の開発戦略——その喪失と再発見——

開発途上国はどのようにしたら発展できるのか。これは国際開発を目指す研究者、実務家の共通の課題である。第2次世界大戦後、世界の多くの地域は戦争を終え、復興の段階に入った。国際連合が設立され、アメリカとソ連は他国を支援する余力を有していた。人道的な意図であれ、政治的な意図であれ、低所得国や第2次世界大戦で痛手を負った国々の復興と開発が始まった。その際に人々が大きな関心を寄せたのが、開発途上国はどのようなメカニズムで、そしてどのようなプロセスを辿って発展するのか、ということであった。それらが分かれば、そのメカニズムを機能させるように、そしてそのプロセスを実現するように、開発途上国政府や国際社会が支援することにより、経済が発展し、その結果として貧困削減も達成される、と考えられた。したがって、然るべき発展のメカニズムやプロセスを見出すことは、望ましい開発戦略を編み出すために必須と理解されていた⁽¹⁾。この時代には、均整的または不均整的ビッグ・プッシュ論、幼稚産業保護論などが主張されたのである。

しかしながらその後、新古典派経済成長理論⁽²⁾が、長期的1人あたり経済成長率が政策変数に左右されないことを説き、実証的にも関税や補助金による価格メカニズムの歪みの悪影響に注目が集まった。また、1970年代は2度の石油ショックと、そのオイル・ダラーのアジア、ラテンアメリカの新興国への流入、そしてそれらの国々の債務累積問題を経験した。さらには、世界が初めて直面したスタグフレーションへのケインズ政策の無力さが明らかになり、1980年代には世界的に、民営化、規制緩和等によって小さな政府が指

向された。市場の歪みは小さければ小さいほどよいと考えられ、いくなれば「無策の策」とでもいうべき開発戦略が支持された⁽³⁾。

しかし、そこへ再び転機が訪れる。日本や東アジアの新興工業経済群 (Newly Industrializing Economies: NIEs) の急成長と、その貿易黒字解消のためのプラザ合意 (1985年)、ルーブル合意 (1987年) により、1990年代初めまで、これらの経済の成長メカニズムに注目が集まることとなった⁽⁴⁾。これらの経済は、香港を除けば、強い政府による産業政策等のイニシアティブが特徴的であったことが、小宮・奥野・鈴木編 [1984]、Amsden [1989]、Wade [1990] によって知られるようになっていった。そしてこの流れを決定づけたのが、世界銀行が出版した1991年版の『世界開発報告』と、やはり世界銀行が1993年に出版した『東アジアの奇跡』(World Bank [1991, 1993]) であった。

また時を同じくして、戦略的貿易論⁽⁵⁾や内生的経済成長論⁽⁶⁾が開発され、市場の失敗や不完全競争を導入した市場均衡が表現されるようになった。これらは産業内貿易や加速的な技術革新活動といった現代経済の特徴的観察事実と整合的であったことから、現実の経済の動きを説明するモデルとして注目を集め、これにもとづいた政府介入が、東アジアで採用された産業政策の効果を説明するのではないかと期待された。したがって政府介入を強く意識した開発戦略を支持する気運が高まった。

この流れを再び反対方向に押し戻したのが、1995年の世界貿易機関 (World Trade Organization: WTO) の設立と、1997年のアジア通貨危機、そしてそれに先立つ日本経済のバブル崩壊であった⁽⁷⁾。WTO 設立後は、開発途上国も先進国の市場開放の利益を受けるために WTO に入らざるをえなくなった。同時に、WTO 加盟は加盟国に、所定の市場開放、自由化を迫った。日本や他の東アジア NIEs が採用したような、国内企業と海外企業を差別して扱うことによる幼稚産業保護政策は採用が困難になり、東アジア的政府介入政策の実行可能性が低まった。

日本経済のバブル崩壊と、1997年のアジア通貨危機は、それまで成功者と

して賞賛の対象であった東アジアの経済システムを、糾弾の対象に貶めることとなった。その後、東アジア経済は、成果主義の導入や流動性の高い労働市場といった、欧米流の経済システムを広く受け入れていくことになる。このような東アジア的發展パターンへの幻滅により、日本やアジア NIEs がかつて採用した政府介入奨励的な開発戦略は、さらに色褪せていくこととなった。

それと対照的に、2000年以降、人々の注目を集めたのは次節で説明する、貧困削減戦略であった。

第2節 新ミレニアム初頭の開発戦略

1. 開発戦略と貧困削減戦略

2000年9月の国連ミレニアム・サミットで189の国連加盟国は、世界平和のための「ミレニアム宣言」を採択し、これを実現するために「ミレニアム開発目標」(Millennium Development Goals: MDGs)を設けた。これは8つの分野別目標をまとめたものであり、(1)極度の貧困と飢餓の撲滅、(2)普遍的初等教育の達成、(3)ジェンダー平等の推進と女性の地位向上、(4)乳幼児死亡率の削減、(5)妊産婦の健康の改善、(6)HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止、(7)持続可能な環境の確保、(8)開発のためのグローバル・パートナーシップの推進、から成っている。その後現在に至る10年の間、ミレニアム開発目標は開発途上国およびそれらを支援するドナーの有効な目標とみなされてきた。2001年9月の世界同時多発テロ以降は、安全保障の重要性に世界の関心が集まり、国際開発や貧困削減への関心が相対的に薄れる危険性があったが、2004年12月のスマトラ島沖地震とインド洋大津波、そして2005年のイギリスを議長国とするグレンイーグルス・サミット、さらには国連創設60周年記念国連総会におけるミレニアム開発目標の達成度評価と仕切り直しに

より、再びミレニアム開発目標達成のための凝集力が高められて今日に至っている（山形 [2005, 2006b, 2008b]）。

このミレニアム開発目標設定に先立つ1999年に世界銀行は包括的開発枠組み（Comprehensive Development Framework: CDF）という開発課題の全体的見取り図を示し、それを実施に移すための3年程度にわたる実施計画として貧困削減戦略文書（Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP）の作成を、各開発途上国に求めることにした。具体的には、1999年9月の国際通貨基金（International Monetary Fund: IMF）・世界銀行合同年次総会において、両機関の譲許性の高い貸し付け（concessional lending）と重債務最貧国（Highly Indebted Poor Countries: HIPC）に対する債務削減、のいずれかの適用を受けるためにはPRSPの作成と、その内容の両機関による承認を義務づけた（柳原 [2008: 97-99]）。PRSPに盛り込まれた貧困削減戦略は後に、ミレニアム開発目標で掲げられた各目標・ターゲットを当該期間内にどのようにして達成するか、という課題を中心に構成されることが原則となる。対象期間が3年程度と短いこともあり、それぞれの開発途上国の各分野（貧困、教育、ジェンダー、保健、環境）を、2015年に期限が切られた目標・ターゲットに向けて、どのように改善するか、ということに主眼が置かれ、当該国の国民所得を中・長期的にどのように増大させるか、といったシナリオは、せいぜい二義的な位置付けしかなされなかった。

これは、それまで「開発戦略」と呼ばれたものが、国民所得増大のための生産サイドの資源配分の優先順位に着目し、増大した所得が国民の福祉のためにどのように用いられるべきかという戦略を欠いていたことの反動と解釈することもできよう。この反動から、むしろ後者の側面を強調した戦略が「貧困削減戦略」として構築されるようになったのである⁽⁸⁾。

さらに、かつての開発戦略が、国民所得増大のためのプロセスを重視していたのに対して、ミレニアム開発目標や貧困削減戦略は、むしろ成果を重視している。このようなインプットやプロセスよりもアウトプットやアウトカムといった成果を重視する態度は、それまで計画や予算、シナリオといった

インプットやプロセスを重視する態度の反動ともいえる。このような成果主義（result based management）は、民間部門の事業評価方法として用いられていたものが、公共部門の事業評価手法としても導入されたものである⁽⁹⁾。国際開発の分野のみならず、公共部門管理全体の運営哲学として、現在では広く採用されている。しかし本来であれば、インプットやプロセス、そしてアウトプットやアウトカムといった成果の双方に留意しなければならない⁽¹⁰⁾ところを、現在の貧困削減戦略重視の体制においては、成果に着目する比重が大きく、そもそもある経済をどのようにして発展させるべきかというプロセスが議論されない風潮が広まっているように思える。

2. 新しい開発戦略の模索

しかし近年、「どのようなプロセスで貧困削減を達成すべきか」という問題意識に立った論考が増加しつつある。その皮切りは United Nations Millennium Project [2005] であった。これは、当時の国連事務総長へのスペシャル・アドバイザーの任にあったジェフリー・サックス (Jeffrey D. Sachs) をリーダーとする “United Nations Millennium Project” と称する研究チームのレポートで、*Investing in Development: A Practical Plan to Achieve the Millennium Development Goals* と題する。このレポートは13のタスク・フォースがそれぞれにまとめた13のレポートを総合したもので、広い範囲の分野をカバーしている。サックスらは、2005年まで開発途上国が、利用可能な資源に縛られた実現可能性の高い貧困削減戦略を作成していたものの、そのような姿勢ではミレニアム開発目標が達成される見通しが低いため、資源制約は国際社会の協力によって克服されることを期待しつつ、より野心的で、ミレニアム開発目標を達成するために真に必要な貧困削減戦略を作成することを提案した。また、より具体的な開発戦略として、都市・農村双方の生産活動の生産性上昇、保健、教育、ジェンダー平等、水と衛生、環境持続性、科学技術を主要ポイントとして重視する姿勢を示した。これと相前後してサックス個人

も、*The End of Poverty* と題する本を出版し、先進諸国や、先進国の富裕層が、これまで以上に多くの資源を国際開発に投入すべきことを主張した (Sachs [2005a])。全体としてサックスは、国際開発全体をスケール・アップすることを目指した。それは彼がその後、ミレニアム・ヴィレッジというパイロット農村をアフリカ10カ国に約80選り、それらの農村であらゆる分野の支援を強化するという実験を始めたことにも現れている¹¹⁾。

このサックスのスケール・アップ志向を鋭く批判したのがイースタリー (W. Easterly) であった。イースタリーは *The End of Poverty* の書評と、それに引き続くサックスとの往復書簡 (Easterly [2005], Sachs [2005b]) のなかで、サックスの説くスケール・アップ志向を痛烈に批判した。イースタリーにしてみれば、援助の現場におけるいくつかの改善すべき点を放置して、スケール・アップを主張することが堪えられなかったようであり、サックスにしてみれば、小さな改善云々より、まずはスケール・アップが必要、という思いだったのであろう。その後イースタリーは自著を出版し、援助が壮大な計画から説き起こされるのではなく、実施主体のミクロ的インセンティブを考慮して再構築されるべきである、という主張を展開する (Easterly [2006])。

現状の国際開発のあり方を、スケール・アップという形で変えていくか、それともインセンティブ重視で変えていくかというスタンスに違いはあるものの、サックスとイースタリーの両者に共通しているのは、低所得国の発展戦略として、グローバリゼーションの活力を利用した民間部門の役割に大きく期待していることである。本書との関連でいえば、サックスはバングラデシュの縫製業の発展を通じた貧困削減を高く評価している (Sachs [2005a: 10-12, 63])。イースタリーも、市場メカニズムを通じた自由な民間活動が、貧困削減の基礎であるとの認識を示している (Easterly [2009])。

彼らに加えて、2人の識者が、低所得国における労働集約製品の輸出を通じた経済開発と貧困削減に期待を寄せている。1人は世界銀行のチーフ・エコノミストのJ・Y・リン (Justin Yifu Lin) であり、いま1人はP・コリア (Paul Collier) である。

リンはM・リュウ (Mingxing Liu) との共著論文のなかで、「開発途上国において比較優位があるのは労働集約的産業である」という前提を置いて、労働集約的産業を中心とした経済構造を推進する戦略を“Comparative Advantage Following (CAF) Strategy”と呼んでいる (Lin and Liu [2004])。他方で、開発途上国政府の政策には一般的に、労働集約的産業を重視する路線から経済を乖離させるような政治的バイアスがかかると考えた。これは、往々にして開発途上国政府がその国家建設の象徴として、資本集約的部門や先進的部門の育成を必要とするからである。しかしながら開発途上国にはそれらの部門への比較優位がないことから、開発途上国政府は政権維持のための内生的制度設計として、租税・補助金による保護等々で価格体系に歪みを与えるといった“Comparative Advantage Defying (CAD) Strategy” (比較優位違背戦略と訳する) を採らざるをえなくなる、とリンとリュウは解釈する。そして比較優位違背戦略を採った国では、長期的経済成長率が低く、経済成長率の変動が大きいこと、さらには比較優位違背の度合いが高まれば、経済成長率が低下する傾向があること、の3つの仮説をマクロ国際パネル・データで検証し、おおむね肯定的な結果を得た¹²⁾。リンらは、これらの結果により、開発途上国が労働集約的生産物に特化するという戦略の意義が確認された、としている。

コリアも、「最底辺の10億人」が住む国々¹³⁾においては、労働集約的製造業・サービス業の振興が、発展の契機として有効であるという前提に立って、この種の業種を「最底辺の10億人」諸国で振興するためには、当該国や先進国が、どのような政策を採らなければならないかを議論している (Collier [2007: chapters 5, 6, 10], コリア [2010])。より具体的には、衣類を労働集約製品の典型として挙げ、バングラデシュや1990年代後半から2001年までのマダガスカルにおける衣類輸出の成長を成功例として紹介している。そのうえで、すでに成功しているアジアの衣類輸出国¹⁴⁾と「最底辺の10億人」諸国が対抗するためには、アフリカ成長機会法 (African Growth and Opportunity Act: AGOA) によってアメリカ政府が多くのアフリカ諸国に提供しているような

関税の減免が必要だとしている⁽¹⁵⁾ (Collier [2007: chapter 10])。

このように、今ミレニアムに入った後に国際開発のプロセスに着目しはじめたサクセス、リン、コリアといった識者達⁽¹⁶⁾が、衣類に代表される労働集約製品・サービスを先導役とした発展メカニズムの意義を強調していることは興味深い。この発展メカニズムは新古典派経済成長理論や内生的経済成長理論といった経済理論に裏付けされたものではない。しかしながら、次節で述べるように、バングラデシュやカンボジアといった低所得国における成功事例があるため、説得力を持っている。

このような現状認識に立ち、本章に続く第2章では、労働集約的工業化戦略をより詳細にレビューする。また第3章では、農業中心の社会が労働集約的工業に重心を移していく過程、そしてその後どんな展望が開けているのか、についての材料を提供している分析をサーベイする。そして第4、5章では、バングラデシュ、カンボジア、そしてそれらの比較対象としてケニアにおける縫製業の産業発展を梃子にした輸出主導型発展の実態を分析する。それらに先立ち次節では、労働集約的産業を低所得国の戦略産業として選択することの是非をめぐる議論を紹介し、評価する。

第3節 労働集約的産業主導貧困削減の意義

本書の第2章以下では、経済発展および貧困削減の導因として、労働集約的産業による輸出に期待し、その効果や展望を実証的に分析する⁽¹⁷⁾。本節では、多くの場合都市に立地する労働集約的産業を、貧困削減の牽引役として期待することの意義を検討する。

1. 労働集約的産業成長と貧困削減

どんな産業・分野が成長することが貧困削減に最も効果的だろうか。経済

学の機能的分配論によれば、貧困層の所有する資源を最も活用する産業・分野が成長することが、貧困層の所得創出に最も貢献することとなる¹⁸⁾。成長に応じて、その資源の利用が増えると同時に、当該資源の価格（要素報酬）が上昇する可能性が高いからである。

無一文で、自分の自由になる資産は自分の身体だけ、という人でも、働くことができれば、労働力という資源は持っていることになる。このように、労働が、ほとんど唯一保有している資源だという貧困層は多いであろう。現代の貧困層には土地持ちの農民もいるし、働くことができずに貯金や年金（の請求権）を元手に生活している貧困層もいる。したがって、「どの貧困層にとっても労働が主要な保有資源である」とは言い切れない。しかしながら、多くの貧困層にとって労働が主要な保有生産要素であることには変わりなからうから、これまでも1990年の『世界開発報告』（World Bank [1990: 1-6; 56-64]）等で、労働集約的産業の振興が、貧困削減戦略として提唱されてきた¹⁹⁾。これが本書において労働集約的産業に着目する主たる理由である²⁰⁾。

ところが労働集約的産業の振興は、必ずしも多くの人々の支持を得ていない。それは労働集約的産業の典型が、軽工業といった高度な技術があまり要求されない産業で、このタイプの産業に特化することによる学習効果や技術革新の頻度や程度が低いと考えられているからである²¹⁾。とくに人的資本蓄積や学習効果、品質改善、新製品開発等を重視する立場の論者は、開発途上国の労働集約的産業への特化は、技術革新や人的資本蓄積の効果が得られやすいと思われる、資本集約財の生産や技術革新活動への特化と比べて、安直な道だとして、その道を取る開発途上国を諫めようとする。多くの開発途上国がこぞって労働集約的産業への特化を始めたなら、それら諸国間の競争は、価格切り下げ競争、自国通貨切り下げ競争といった形態を取るであろう。そしてそれは最終的には、当該労働集約製品の世界価格の低下を招き、賃金の切り下げや利潤の切り詰めに至らざるをえない（これを「底辺への競争」[race to the bottom]と呼ぶ）。このような可能性を重視する論者は、労働集約製品への特化は「窮乏化成長」²²⁾につながるとして、否定的な立場を取った。そ

して開発途上国でも、付加価値比率や利潤率の高い生産プロセス、または生産性上昇、技術革新、人的資本蓄積等が期待できるプロセスに特化すべきだと主張した²³。また、反グローバリゼーションの立場の人々も、グローバリゼーションが、労働豊富な開発途上国に、労働条件の劣悪な労働集約的産業への特化を強制する、として、労働集約的産業への特化に対して懸念を示している (Rivoli [2009: chapters 5, 6])。

現実問題として、本書第5章が示すように、衣類の価格は世界的に下落している。これにより、理論上は Stolper・Samuelson 定理 (Stolper-Samuelson theorem。以下 SS 定理と略)²⁴ が予測するように、縫製工場労働者の賃金が下落しうる。また、本書第7章のサーベイで触れられているように、輸出を伸ばすために、労働条件の切り下げ競争がなされる可能性もある。しかしこれらはすべて可能性にすぎないので、実際にそれらの懸念が該当するのかを検証する必要がある。

2. 農村と都市、農業と工業

第2に問題になるのが、本書で貧困削減への貢献の可能性を検討する輸出向け労働集約的産業が、主として農村ではなく、都市や工業地帯に立地することの是非である。というのは、貧困削減を指向する戦略として「貧困層は、その多くが農村に住んでいるのだから、農村を開発すべきだ」という見方があるからである。

この見方は、以下の2つの仮説から導かれている。(仮説1) 開発途上国の貧困層の多くは農村に住んでいる。(仮説2) 農村に住んでいる貧困層はあまり都市(および工業地域)に移動しない。これら2つの仮説が正しければ、貧困層の多くが農村に留まることになるので、貧困削減を推進するとしたら、それは農村でなされるべきで、しかも農村における中心的な生産活動である農業の発展によって実現する、と考えるのが合理的である。

実際、仮説1は広く認められている。そもそも開発途上国では人口の多く

が農村に居住している。したがって、貧困層の多くが農村に住んでいるのは道理である。そのうえ、ほとんどの場合、農村部の貧困人口比率のほうが都市の貧困人口比率より高い²⁵⁾。

一方、仮説2については議論の余地がある。一般に低所得は、その居住地を去る誘因の高さを示すとともに、移動費用を賄う資力の乏しさも表している (Vanderkamp [1971])。したがって、非常に貧しい人々は、移動費用さえ調達できないがゆえに移動性向が低いといわれている。このことから開発途上国においても、貧困層の移動性向は非貧困層より低いことが知られている (Lipton and Ravallion [1995: 2563], World Bank [2007])。

しかしこのことは、開発途上国の農村貧困層が都市に移動するのは稀である、ということまで意味しているわけではない。近年の交通・通信手段の発達により、開発途上国の都市と農村の経済的・感覚的距離はかなり縮まっている²⁶⁾。したがって、仮説2の妥当性は近年殊に弱まっている。このことは、開発途上国の都市のみならず、海外の都市を目指した出稼ぎが増加していることから明らかである (World Bank [2006])。現実には、本書の第4、5章で実証分析を紹介するバングラデシュやカンボジアにおいては都市や工場集中地域で働く女性の多くが農村からの出稼ぎであることが知られている (Afsar [2001], 日本労働研究機構編 [2002: 81])。

しかしながら、仮説2を重視する論者は、農村における経済活動、なかでも農業に、貧困削減に対する大きな貢献を期待する (Eastwood and Lipton [2000], Lipton and Ravallion [1995: 2600, 2608], Osmani [2000], Ravallion and Datt [1996], World Bank [2001: chapter 3])。

本書は、貧困削減に対する農業や農村開発の役割を否定するものではないが、それらについては上に示した文献で深く検討されているので、むしろ、バングラデシュやカンボジアで起こっている輸出向け労働集約的製造業の発展と、その貧困削減に対する役割を検討することに主眼を置いている。このように都市の製造業の発展に貧困削減への大きな役割を期待することは、Collier [2007], コリア [2010] に共通している。ちなみに筆者は同様の趣

旨の分析を、別の方法で過去に試みている（栗原・山形 [2003]、東方・山形 [2008]）。

3. 直接的サービス供給と貧困層の所得創出

近年、貧困削減戦略として構築される貧困削減へのアプローチは、その多くが貧困層へのサービス供給を主たる内容としている。保健、教育、環境、ジェンダー、障害、災害対策等々の分野で、貧困層に対してどのようなサービスが供給できるか、そしてそのための資源をどうやって調達・動員するか、が世界銀行やIMFの譲許的融資、または重債務貧困国としての債務削減のどちらかを受けようとする開発途上国が作成するPRSPに記されることとなる。

Bhagwati [1988] は、そもそも貧困削減に貢献する方法は2通りあるという。それは直接ルート（direct route）と間接ルート（indirect route）である。貧困層に対して直接公共サービスを提供することによる貧困削減へのアプローチが直接ルートであり、経済成長等により貧困層の所得を創出するような環境を作ることによる貧困削減へのアプローチが間接ルートとされている。後者は、貧困層が自ら起業して利潤を得たり、他人に雇用されて労働報酬を受けるという形で、貧困層が所得を稼ぐことを志向しているのであるが、そのためには起業や雇用といったような過程を経なければならない。その起業や雇いを促進するような環境作りのための政策²⁷⁾は、貧困層が直接裨益する公共サービス供給と比べ、貧困削減に対して間接的なので間接ルートと呼ばれるのである²⁸⁾。この分類法を用いると、PRSPで取り上げられやすいのは直接ルートの公共サービス供給であり、間接ルートの貧困層の所得創出は取り上げられにくい²⁹⁾。その背景にあるのは、PRSPが3年程度の期間の計画として作成され、成果主義との関係もあって、3年を超える懐妊期間を持つ事業が取り上げられにくいという事情である（山形 [2006c]）。貧困層に雇用機会を与えるような産業を育成したり、そのための物的・制度的環境を作っ

たりするにはそここの時間がかかるので、PRSPの扱う時間の長さで合致しないという問題がある。

しかし、直接、間接両方のアプローチが必要であることは明らかである。貧困を特集した世界銀行の1990年『世界開発報告』も「労働集約型成長」と「社会サービスの広範な供給」を貧困削減戦略の2つの支柱としている（World Bank [1990: 2-3]）。またその10年後に再び貧困を特集した2000/01年『世界開発報告』も、1990年『世界開発報告』で示された2つの戦略の意義は認めつつ、経済以外の側面（とくにエンパワメント、安全保障の観点）の重要性をも強調している（World Bank [2001: 33]）。

貧困層への直接的サービス提供や、人権、参加、リスクといった非経済的側面に着目することの重要性をおろそかにするつもりはないが、本書では、低所得国にとって、間接ルートにどのような可能性があるか、そしてその可能性をつかむための条件や障害がどのようなものであるのか、を主として分析する。

おわりに

経済発展と貧困削減はどのようにしたら達成できるのか。この問いは新ミレニアムに入ってから10年を経ようとしている今も意義を失っていない。それはある意味で不幸であり、またある意味では幸福なことである。不幸だという理由は、当然のことながら、今なお10億人ともいわれる最貧困層が存在するからである。一方、幸福かもしれない理由は、20世紀中葉以降、多くの国々が経済的に「離陸」して、それらの国々が貧困から脱却するための手がかりを示してくれているからである。この手がかりでさえなければ、上の問いは不毛ということになる。貧困から脱却した国々が示す手がかりをもとに、試行錯誤を重ねながら、さまざまな開発戦略が提唱され、その多くは否定されていった⁽³⁰⁾。

日本をはじめとする東アジア経済が急速な成長を遂げ、欧米諸国から経済制裁や為替レート調整の要請を受けるようになった1980年代には、東アジア経済がその「手がかかり」を掴んでいるのではないかと期待され、その発展の経験が開発戦略としてまとめられた。そのような開発戦略を許容するような経済学の発展があったことも、追い風として作用した。しかし、日本のバブル崩壊やアジア通貨危機があって、東アジアの経験は、後発国の手本としての輝きを失った。

その後新ミレニアムに入ってから、開発戦略の手本となる国はどこにもなかった³¹⁾。時代も、プロセスより結果を優先した。しかし、ミレニアム開発目標の期限である2015年を間近に控えて、何人かの人々は、目標に到達するために再び開発のプロセスを探り始めている。Sachs [2005a] や UNIDO [2004: 11] は明示的に、そして Collier [2007] は暗黙裏に、「アジアの衣類輸出国」を新ミレニアム初頭の低所得国の成功例として認めている³²⁾。

そこで本書も、アジアの衣類輸出国のなかでも低所得国の代表であるバングラデシュとカンボジアの経験を、新しい時代の開発戦略を探求するための手がかかりとしたい。両国の経験が何を意味するか、また、何が一般的で何が特殊なのかを見極めたいのである。

両国の経験の共通点である労働集約的工業化には毀誉褒貶があることは前節で紹介した。共有された懸念のうち、何が実際に該当し何が取り越し苦労なのかは、実証的に確認する必要がある。そのための一歩のステップとして本書は、文献サーベイを行うと同時に、フィールド調査を実施し、統計的分析を行った。これらの取り組みから新時代の開発戦略を編み出すために何が得られるのか、次章以降検討していく。

[注] _____

- (1) 開発戦略を考察する前提として、しかるべき発展メカニズムや発展プロセスを探求する姿勢は、初期の開発経済学（たとえば、Hirshman [1958], Nurkse [1953]）に明らかである。このような開発戦略理解は、1990年代前半まで続いていた。Balassa and Associates [1982], World Bank [1991, 1993]

を参照のこと。

- (2) その代表は Solow [1956] である。
- (3) 「無策の策」は具体的には、高関税や国内通貨の過大評価を相殺する輸出補助金の供与のような形を取ることもあった。またこの時期にも、新古典派的完全競争市場的「無策の策」を超え、東アジアにおける重化学工業の中間財生産の意義に着目した研究があり、その研究グループは、労働集約的軽工業品と重化学工業品を核とする「複線型工業化」というメカニズムを主張した。今岡・大野・横山編 [1985] を参照のこと。
- (4) 日本については Vogel [1979] の出版がひとつの大きな契機であった。
- (5) その代表として Helpman and Krugman [1985] がある。日本語での優れたサーベイとして伊藤 [1994] を参照。
- (6) その代表として, Aghion and Howitt [1992], Grossman and Helpman [1991], Lucas [1988], Romer [1986, 1990] を参照。とくに Lucas [1988] は、それまでの新古典派的解釈にもとづく自由化重視の開発戦略を、「政策の成長効果 (growth effect) と水準効果 (level effect) を混同している。新古典派成長モデルにもとづけば、政策の水準効果はあっても、長期的な経済成長率を構造的に変える成長効果はない」として強く批判した。
- (7) この経緯は山形 [2006a] に詳しい。
- (8) Sen [1997] は、1990年代前半の時代に「開発戦略」に望むこととして、この後者の側面、つまり、生産の拡大をどのようにして福祉の増大に結びつけるか、という点と、慎重なマクロ経済管理政策を挙げている。
- (9) 公共部門の運営に市場原理を持ち込むことは新公共管理と呼ばれており、公共部門の事業評価への成果主義の導入も新公共管理の一環といえる。小池 [2001] を参照のこと。
- (10) 詳しくは山形 [2006c] を参照いただきたい。
- (11) ミレニアム・ヴィレッジについては、*Economist* [2006], Sachs [2005a: 236-238] を参照。
- (12) 具体的には、「比較優位違背」指標として、以下の指数が用いられている。

$$TCI_{it} \equiv \frac{AVM_{it}}{LM_{it}} \bigg/ \frac{GDP_{it}}{L_{it}}$$

AVM は製造業付加価値、 LM は製造業雇用者数、 L は総雇用、 GDP は国内総生産である。添え字の i は国を、 t は年を表している。これは製造業の労働生産性を国全体の労働生産性で除した割合を示しており、労働生産性が労働集約度の逆数であることから、この値が高ければ、当該国が当該年に労働集約度が低かったことを示すこととなる。したがって、比較優位違背の度合いを

示す指標として用いられている。

- (13) その対象はおおよそ国連が定義する後発開発途上国 (Least Developed Countries: LDCs) に対応しているが, Collier [2007] ではその厳密な対象範囲が明示されていない。
- (14) 中国やインドといった非 LDC 諸国に加えて, LDCs のひとつであるバングラデシュも「縫製品輸出に成功したアジア諸国」に含まれていると考えられる。
- (15) 本書を通じて Collier は, 「最底辺の10億人」諸国の貧困削減のためには, 貿易政策に加えて, 援助と軍事介入, 法と憲章の活用が必要だと主張している。
- (16) 彼らに加え, D・ロドリック (Dani Rodrik) も, とくに理論的背景なしに, モーリシャスの縫製業を中心とした輸出指向発展を高く評価している (Rodrik [2005: 984])。一方ロドリックはそのひとつの共著論文において, 非対称情報下で探索の結果として得られた情報が公共財的性質を持つことから, その市場の失敗が「貧困の罨」と「累積的發展」という複数均衡をもたらすようなモデルを用いて, バングラデシュとパキスタンの繊維・縫製産業の発展を表現している (Hausmann and Rodrik [2003])。さらに M・スペンス (Michael Spence), R・ソロー (Robert Solow), E・セディージョ (Ernesto Zedillo) 等がメンバーとなって構成された Commission on Growth and Development が, 世界銀行やいくつかの先進国ドナーの依頼によって研究を行った結果をまとめた *The Growth Report* も, 開発途上国の「豊富な労働力」を活用し, 農村から都市へ移動した労働者が生産的活動を行うことによる経済成長や経済発展を支持している (Commission on Growth and Development [2008: 2])。
- (17) この問題意識は, Fukunishi et al. [2006], 山形 [2008a], Yamagata [2009] で共有されている。
- (18) 同様の議論は, Fukunishi et al. [2006: 11-13] で展開されている。アプローチは異なるが, 貧困層が持っているものに着目した論考として, 佐藤 [2009], 下村 [2009] がある。
- (19) ミュルダールが1968年に, 雇用の問題を多方面から論じているのが興味深い (Myrdal [1968: part 5])。また Chenery et al. [1974] も, 労働集約的技術の役割を強調している。労働集約的産業振興の, 開発戦略における位置付けについては, 第2章を参照のこと。
- (20) 1980年代に東アジアの輸出向け労働集約的産業で働く労働者の教育水準が低くはなかったことから, 「輸出向け労働集約的産業で働くためには, そこそこの学歴が要る」と考え, 輸出向け労働集約的産業の貧困削減効果に疑問を呈する向きもあったが (たとえば Wood [1994: 6]), バングラデシュ, カンボジア縫製業の労働者調査により, 縫製工場で働く労働者の多くは学歴が小学校卒で, とくにバングラデシュでは字の読めない女性も数多く働いているこ

とが示されている（日本労働研究機構編 [2002: 83], Hach et al. [2001: 52], Hoque et al. [1995: 83], Zohir and Paul-Majumder [1996: 15]）。したがって、この懸念は当たらない。

- (21) このような国際貿易の拡大と、それにとまなう生産特化が、開発途上国経済の成長を阻害する可能性については、本書第6章が詳述している。
- (22) 窮乏化成長 (immiserizing growth) のもともとの意味は、経済成長によって自国製品の供給が増え、それによって自国製品の価格が安くなり、それによって、当初の経済成長の効果を逆転させるほどの交易条件悪化が発生するという結果に至る経済成長のことを指している。詳しくは Bhagwati [1958] を参照。ここでは、数量面での輸出成長が、交易条件の悪化によって、外貨建ての輸出額や国民所得額で評価した場合に、輸出や国民所得額の縮小を導いてしまうような事態が懸念されている。
- (23) このような主張をする主要なグループとして、国際価値連鎖 (global value chain) 研究グループが挙げられる。Kaplinsky and Morris [2001: 22-23], UNIDO [2002: 111] を参照せよ。「底辺への競争」一般を扱った文献としては Tonelson [2002] を参照のこと。
- (24) ある製品の価格が低下すると、その製品の生産に最も集約的に用いられている生産要素の価格は、当該製品価格の下落率よりももっと大きな率で下落することが、ストルパー・サミュエルソン定理として知られている。つまり、労働集約製品の価格が下がると、その価格の低下率よりも大きい率で賃金が下落することになり、賃労働者の貧困層の所得は下落することになる。ストルパー・サミュエルソン定理については、Jones [1965] が、簡便で分かりやすく代数的に説明している。ちなみにジョーンズのモデルでは、収穫一定の生産技術と完全競争市場を前提にしているため、定義的に利潤はゼロになる。しかしながら現実には利潤が正でも負でもありうるし、時間とともに技術が変化している可能性もあるので、労働集約製品の価格の下落が、賃金低下を必ず招来するとは限らないことに注意する必要がある。
- (25) たとえば、World Bank [2001: Table 1.3] 等を参照のこと。
- (26) 穂坂光彦は、開発途上国の都市化がすでに後戻りできないほど進んでいるので、1980年代まで有力だった都市バイアス批判（都市の改善は、ますます人口を引き寄せるだけなので、控えるべきである）は退潮し、とくにアジア・中南米においては、「一定の都市化そのものはもはや前提として、それを開発推進に結びつけようとする議論が有力」になってきている、としている（穂坂 [2004: 79-80]）。
- (27) 貧困層の雇用を生み出すための政策（具体的には、税制や金融による労働集約的産業優遇策、生産関連インフラストラクチャの建設等）や、貧困層の起業を促す政策（具体的にはマイクロ・ファイナンス等の金融支援等）が

例として挙げられる。

- (28) 石川 [2002] も同様の分類をしており、前者を“Pro-Poor Targets Approach”と呼び、後者を“Broad-based Growth Approach”と呼んでいる。
- (29) 公共支出のなかでも教育や保健に関する支出は長い目でみれば貧困層の人的資本蓄積と所得創出能力の拡大につながる、とみる向きもある。その効果を否定するつもりはないが、教育・保健分野は PRSP 体制に調和的なので、それらの分野の支援を推進することに現在問題は無い。そこでここでは、PRSP で取り上げられにくい労働集約的産業等の振興を、間接ルートの例として強調している。
- (30) この試行錯誤の歴史は Easterly [2001] に詳しい。
- (31) この時期に高成長を遂げたのは中国やインドといった大国で、他の途上国が手本にできるような対象とはみなされなかった。
- (32) ただし正確を期すと、Sachs [2005a] や UNIDO [2004] が取り上げているのは、「アジアの衣類輸出国」のなかでもバングラデシュのみである。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 石川滋 [2002] 「貧困削減か成長促進か——国際的な援助政策の見直しと途上国——」（『日本学士院紀要』第56巻第2号 1月 91-131ページ）。
- 伊藤元重 [1994] 「戦略的通商政策と通商問題」（岩井克人・伊藤元重編『現代の経済理論』東京大学出版会 139-179ページ）。
- 今岡日出紀・大野幸一・横山久編 [1985] 『中進国の工業発展——複線型成長の論理と実証——』アジア経済研究所。
- 栗原充代・山形辰史 [2003] 「開発戦略としての Pro-Poor Growth ——貧困層への雇用創出——」（『国際開発研究』第12巻第2号 11月 3-28ページ）。
- 小池治 [2001] 「開発途上国のガバナンスと行政改革」（『季刊行政管理研究』No. 96 12月 24-39ページ）。
- 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編 [1984] 『日本の産業政策』東京大学出版会。
- コリア, ポール [2010] 「アフリカ製品を非関税で輸入すれば大きな貢献に」（『週刊東洋経済』第6240号 1月9日 64-65ページ）。
- 佐藤仁 [2009] 「貧しい人々は何をもっているか——展開する貧困問題への視座——」（下村恭民・小林誉明編『貧困問題とは何であるか——「開発学」への新しい道——』勁草書房 1-24ページ）。
- 下村恭民 [2009] 「貧困問題とは何であるか——開発学への新しい道——」（下村

- 恭民・小林誉明編『貧困問題とは何であるか——「開発学」への新しい道——』勁草書房 259-277ページ)。
- 日本労働研究機構編 [2002]『カンボジア 外資系衣料産業の拡大と雇用変動』資料シリーズ No. 117 日本労働研究機構。
- 東方孝之・山形辰史 [2008]「雇用を通じた貧困削減——国際比較研究——」(山形辰史編『貧困削減戦略再考——生計向上アプローチの可能性——』岩波書店 25-55ページ)。
- 穂坂光彦 [2004]「都市貧困と居住福祉」(絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生編『貧困と開発』シリーズ国際開発 第1巻 日本評論社 79-97ページ)。
- 柳原透 [2008]「『開発援助レジーム』の形成とその意義」(『海外事情』第56巻第9号 9月 87-106ページ)。
- 山形辰史 [2005]「国際協力ニュース：ミレニアム開発目標、5年後の仕切り直し」(『Monthly JICA』通巻第2号 11月 26-27ページ)。
- [2006a]「輸出指向開発再論——後発発展途上国の労働集約的工業発展の可能性——」(『国民経済雑誌』第193巻第1号 1月 1-16ページ)。
- [2006b]「貧困削減の道半ば——エコノミストの視点から——」(特集：ミレニアム開発目標とアフリカ)(『アフリカレポート』No. 42 3月 3-7ページ)。
- [2006c]「成果主義的 ODA 評価の意義と陥穽」(高梨和紘編『アフリカとアジア——開発と貧困削減の展望——』慶應義塾大学出版会 385-402ページ)。
- [2008a]「はじめに」(山形辰史編『貧困削減戦略再考——生計向上アプローチの可能性——』岩波書店 vii-xiii ページ)。
- [2008b]「世界の貧困削減への取り組みとその現状」(山形辰史編『貧困削減戦略再考——生計向上アプローチの可能性——』岩波書店 1-21ページ)。

< 英語文献 >

- Afsar, Rita [2001] “Female Labour Migration and Urban Adaptation,” in Pratima Paul-Majumder and Binayak Sen eds., *Growth of Garment Industry in Bangladesh: Economic and Social Dimensions*, Dhaka: Bangladesh Institute of Development Studies, pp. 106-131.
- Aghion, Philippe, and Peter Howitt [1992] “A Model of Growth through Creative Destruction,” *Econometrica*, Vol. 60, No. 2, March, pp. 323-351.
- Amsden, Alice H. [1989] *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, New York: Oxford University Press.
- Balassa, Bela, and Associates [1982] *Development Strategies in Semi-industrial Economies*, Baltimore and London: Johns Hopkins University Press.
- Bhagwati, Jagdish N. [1958] “Immiserizing Growth: A Geometrical Note,” *Review of*

- Economic Studies*, Vol. 25, No. 3, June, pp. 201–205.
- [1988] “Poverty and Public Policy,” *World Development*, Vol. 16, No. 5, May, pp. 539–555.
- Chenery, Hollis, Montek S. Ahluwalia, C. L. G. Bell, John H. Duloy, and Richard Jolly [1974] *Redistribution with Growth*, London: Oxford University Press.
- Collier, Paul [2007] *The Bottom Billion: Why the Poorest Countries Are Failing and What Can Be Done about It*, New York: Oxford University Press (中谷和男訳『最底辺の10億人——最も貧しい国々のために本当になすべきことは何か? ——』日経BP社 2008年).
- Commission on Growth and Development [2008] *The Growth Report: Strategies for Sustained Growth and Inclusive Development, Conference Edition*, Washington, D.C.: World Bank.
- Easterly, William [2001] *Elusive Quest for Growth: Economists’ Adventures and Misadventures in the Tropics*, Cambridge, Mass. and London: MIT Press (小浜裕久・富田陽子・織井啓介訳『エコノミスト 南の貧困と闘う』東洋経済新報社 2003年).
- [2005] “A Modest Proposal” (Book Review: Jeffrey D. Sachs, *The End of Poverty*, Penguin Press, 2005), *Washington Post*, March 13, p. BW03 (<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/articles/A25562-2005Mar10.html>).
- [2006] *The White Man’s Burden: Why the West’s Efforts to Aid the Rest Have Done So Much Ill and So Little Good*, New York: Penguin Press (小浜裕久・織井啓介・富田陽子訳『傲慢な援助』東洋経済新報社 2009年).
- [2009] “Free Markets and Economic Development,” in Takashi Shiraiishi, Tatsufumi Yamagata, and Shahid Yusuf eds., *Poverty Reduction and Beyond: Development Strategies for Low-Income Countries*, Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Eastwood, Robert, and Michael Lipton [2000] “Pro-poor Growth and Pro-growth Poverty Reduction: Meaning, Evidence, and Policy Implications,” *Asian Development Review*, Vol. 18, No. 2, pp. 22–58.
- Economist* [2006] “African Poverty: The Magnificent Seven,” April 29.
- Fukunishi, Takahiro, Mayumi Murayama, Tatsufumi Yamagata, and Akio Nishiura [2006] *Industrialization and Poverty Alleviation: Pro-Poor Industrialization Strategies Revisited*, Vienna: UNIDO (<http://www.unido.org/index.php?id=o59645>).
- Grossman, Gene M., and Elhanan Helpman [1991] *Innovation and Growth in the Global Economy*, Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Hach, Sok, Chea Huot, and Sik Boreak [2001] *Cambodia’s Annual Economic Review 2001*, Phnom Penh: Cambodia Development Resource Institute.
- Hausmann, Ricardo, and Dani Rodrik [2003] “Economic Development as Self Discov-

- ery," *Journal of Development Economics*, Vol. 72, No. 2, December, pp 603-633.
- Helpman, Elhanan, and Paul Krugman [1985] *Market Structure and Foreign Trade: Increasing Returns, Imperfect Competition, and the International Economy*, Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Hirshman, Albert O. [1958] *The Strategy of Economic Development*, New Haven: Yale University Press (小島清監修・麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版 1961年).
- Hoque, Khondoker Bazlul, Mayumi Murayama, and S. M. Mahfuzur Rahman [1995] *Garment Industry in Bangladesh: Its Socio-Economic Implications*, Joint Research Program Series No. 116, Tokyo: Institute of Developing Economies.
- Jones, Ronald [1965] "The Structure of Simple General Equilibrium Models," *Journal of Political Economy*, Vol. 73, No. 6, December, pp. 557-572.
- Kaplinsky, Raphael, and Mike Morris [2001] *A Handbook for Value Chain Research*, Durham: Duke University (<http://www.globalvaluechains.org/docs/VchNov01.pdf>).
- Lin, Justin Yifu, and Mingxing Liu [2004] "Development Strategy: Transition and Challenges of Development in Lagging Regions," in François Bourguignon and Boris Pleskovic eds., *Annual Bank Conference on Development Economics 2004: Accelerating Development*, Washington, D.C.: World Bank and New York: Oxford University Press, pp. 197-223.
- Lipton, Michael, and Martin Ravallion [1995] "Poverty and Policy," in Jere Behrman and T. N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*, Volume IIIB, Amsterdam: Elsevier Science B. V, pp. 2551-2657.
- Lucas, Robert E., Jr. [1988] "On the Mechanics of Economic Development," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 22, No. 1, July, pp. 3-42.
- Myrdal, Gunnar [1968] *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, New York: Twentieth Century Fund.
- Nurkse, Ragnar [1953] *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford: Basil Blackwell and Mott (土屋六郎訳『後進諸国の資本形成(改訂版)』巖松堂出版 1966年).
- Osmani, Siddiqur Rahman [2000] "Growth Strategies and Poverty Reduction," *Asian Development Review*, Vol. 18, No. 2, pp. 85-130.
- Ravallion, Martin, and Gaurav Datt [1996] "How Important to India's Poor Is the Sectoral Composition of Economic Growth," *World Bank Economic Review*, Vol. 10, No. 1, January, pp. 1-25.
- Rivoli, Pietra [2009] *The Travels of a T-shirt in the Global Economy*, Second Edition, Hoboken: John Wiley & Sons (雨宮寛・今井章子訳『あなたのTシャツはど

- こから来たのか? ——誰も書かなかったグローバル化の真実——』東洋経済新報社 2007年)。
- Rodrik, Dani [2005] “Growth Strategies,” in Philippe Aghion and Steven N. Durlauf eds., *Handbook of Economic Growth*, Vol. 1A, Amsterdam: Elsevier, pp. 967–1014.
- Romer, Paul [1986] “Increasing Returns and Long-run Growth,” *Journal of Political Economy*, Vol. 94, No. 5, October, pp. 1002–1037.
- [1990] “Endogenous Technological Change,” *Journal of Political Economy*, Vol. 98, No. 5, October, pp. S71–S102.
- Sachs, Jeffrey D. [2005a] *The End of Poverty: Economic Possibilities for Our Time*, New York: Penguin Press (鈴木主税・野中邦子訳『貧困の終焉——2025年までに世界を変える——』早川書房 2006年)。
- [2005b] “Letters: Up from Poverty,” *Washington Post*, March 27, p. BW12, (<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/articles/A64541-2005Mar24.html>).
- Sen, Amartya [1997] “What’s the Point of a Development Strategy?” in Edmond Malinvaud, Jean-Claude Milleron, Mustapha K. Nabli, Amartya K. Sen, Arjun Sengupta, Nicholas Stern, Joseph E. Stiglitz, and Kotaro Suzumura, *Development Strategy and Management of the Market Economy*, Vol. I, Oxford: Clarendon Press, pp. 35–60.
- Solow, Robert M. [1956] “A Contribution to the Theory of Economic Growth,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 70, No. 1, February, pp. 65–94.
- Tonelson, Alan [2002] *The Race to the Bottom: Why a Worldwide Worker Surplus and Uncontrolled Free Trade Are Sinking American Living Standard*, Boulder, Colo.: Westview Press.
- United Nations Industrial Development Organization (UNIDO) [2002] *Industrial Development Report 2002/2003: Competing through Innovation and Learning*, Vienna: UNIDO.
- [2004] *Industrial Development Report 2004: Industrialization, Environment and the Millennium Development Goals in Sub-Saharan Africa*, Vienna: UNIDO.
- United Nations Millennium Project [2005] *Investing in Development: A Practical Plan to Achieve the Millennium Development Goals*, London and Sterling, VA.: Earthscan.
- Vanderkamp, John [1971] “Migration Flows: Their Determinants and the Effects of Return Migration,” *Journal of Political Economy*, Vol. 79, No. 5, September/October, pp. 1012–1031.
- Vogel, Ezra [1979] *Japan as Number One: Lessons for America*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press (広中和歌子・木本彰子訳『ジャパニアズナンバーワン——アメリカへの教訓——』ティビーエス・ブリタニカ 1979年)。

- Wade, Robert [1990] *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*, Princeton: Princeton University Press (長尾伸一・畑島宏之・藤縄徹・藤縄純子訳『東アジア資本主義の政治経済学——輸出立国と市場誘導政策——』同文館 2000年).
- Wood, Adrian [1994] *North-South Trade, Employment and Inequality: Changing Fortunes in a Skill-Driven World*, Oxford: Clarendon Press.
- World Bank [1990] *World Development Report 1990: Poverty*, New York: Oxford University Press.
- [1991] *World Development Report 1991: The Challenge of Development*, New York: Oxford University Press.
- [1993] *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, New York: Oxford University Press (白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割——』東洋経済新報社 1994年).
- [2001] *World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty*, Washington, D.C.: World Bank and New York: Oxford University Press (西川潤監訳・五十嵐友子訳『世界開発報告2000/2001——貧困との闘い——』シュプリンガー・フェアラーク東京 2002年).
- [2006] *Global Economic Prospects: Economic Implications of Remittances and Migration*, Washington, D.C.: World Bank.
- [2007] *World Development Report 2008: Agriculture for Development*, Washington, D.C.: World Bank and New York: Oxford University Press (田村勝省訳『世界開発報告2008——開発のための農業——』一灯舎 2008年).
- Yamagata, Tatsufumi [2009] “Industrialization cum Poverty Reduction,” in Takashi Shiraishi, Tatsufumi Yamagata, and Shahid Yusuf eds., *Poverty Reduction and Beyond: Development Strategies for Low-Income Countries*, Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Zohir, Salma Chaudhuri, and Pratima Paul-Majumder [1996] *Garment Workers in Bangladesh: Economic, Social and Health Condition*, Dhaka: Bangladesh Institute of Development Studies.